

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	17,664	—	17,664	17,248	—	17,248
証書貸付	457,959	—	457,959	474,725	—	474,725
当座貸越	22,203	—	22,203	26,703	—	26,703
割引手形	1,575	—	1,575	1,465	—	1,465
合 計	499,402	—	499,402	520,142	—	520,142

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	16,755	—	16,755	16,805	—	16,805
証書貸付	452,533	—	452,533	474,969	—	474,969
当座貸越	18,296	—	18,296	24,409	—	24,409
割引手形	1,394	—	1,394	1,398	—	1,398
合 計	488,980	—	488,980	517,583	—	517,583

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
貸出金	1年以下	35,398	34,950
	1年超3年以下	45,358	46,222
	3年超5年以下	57,574	57,463
	5年超7年以下	57,346	54,488
	7年超	281,521	300,314
	期間の定めのないもの	22,203	26,703
	合 計	499,402	520,142
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,653	13,709
	3年超5年以下	23,348	22,134
	5年超7年以下	20,972	18,708
	7年超	194,598	206,124
	期間の定めのないもの	551	474
	固定金利	1年以下	
1年超3年以下		32,705	32,512
3年超5年以下		34,226	35,329
5年超7年以下		36,373	35,779
7年超		86,923	94,189
期間の定めのないもの		21,651	26,229

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
住宅ローン	135,206	145,756
消費者ローン	18,153	18,007
合 計	153,360	163,764

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	804先	37,880	7.59%	777先	37,663	7.24%
農業、林業	71	758	0.15	70	769	0.15
漁業	3	450	0.09	3	356	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	12	547	0.11	12	524	0.10
建設業	1,363	28,124	5.63	1,258	25,265	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	43	13,837	2.77	69	17,587	3.38
情報通信業	33	3,354	0.67	34	4,043	0.78
運輸業、郵便業	242	16,623	3.33	232	18,227	3.50
卸売業、小売業	1,216	32,913	6.59	1,134	33,821	6.50
金融業、保険業	59	35,365	7.08	62	38,842	7.47
不動産業、物品賃貸業	1,289	67,008	13.42	1,255	65,288	12.55
各種サービス業	1,638	40,444	8.10	1,573	42,021	8.08
地方公共団体	27	66,074	13.23	30	69,710	13.40
その他	25,410	156,017	31.24	25,371	166,021	31.92
合 計	32,210	499,402	100.00	31,880	520,142	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	229,401	45.94%	247,529	47.59%
運転資金	270,001	54.06	272,613	52.41
合 計	499,402	100.00	520,142	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	32,210先	499,402	31,880先	520,142
中小企業等 貸出金(B)	32,053先	353,486	31,719先	363,902
(B) / (A)	99.51%	70.78%	99.49%	69.96%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	243	545
延滞債権額	10,118	10,324
3カ月以上延滞債権額	29	27
貸出条件緩和債権額	1,699	1,929
合 計	12,091	12,826

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,782	—	2,669
危険債権	—	7,642	—	8,263
要管理債権	—	1,728	—	1,956
(計)	—	(12,154)	—	(12,890)
正常債権	—	490,352	—	510,300
合 計	—	502,506	—	523,190

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	148	982	127	929
合 計	148	982	127	929

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	19	16
その他	3	20
計	23	37
保証	—	—
信用	959	892
合 計	982	929

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	386	305
債権	—	—
商品	—	—
不動産	47,319	45,676
その他	3,156	4,345
計	50,862	50,328
保証	199,231	205,489
信用	249,309	264,324
合 計	499,402	520,142

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期				平成30年9月中間期					
	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (平成29年9月30日)	前期末残高 (平成30年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	818	751	—	818	751	651	610	—	651	610
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	1,977	1,772	—	1,977	1,772	1,766	1,683	2	1,763	1,683
合 計	2,795	2,523	—	2,795	2,523	2,417	2,293	2	2,414	2,293

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
貸出金償却額	—	—